



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	551,245	14.2	15,619	23.5	16,668	13.2	8,562	0.6
2022年3月期	482,557	19.1	12,648	9.9	14,725	13.5	8,514	8.5

(注) 包括利益 2023年3月期 13,171百万円 (14.9%) 2022年3月期 11,467百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	254.84		6.5	5.6	2.8
2022年3月期	253.41		7.1	5.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 229百万円 2022年3月期 258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	307,556	144,299	44.6	4,079.60
2022年3月期	285,947	132,649	43.9	3,733.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 137,076百万円 2022年3月期 125,461百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,652	9,722	1,873	42,967
2022年3月期	18,364	17,839	4,530	38,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.50		18.50	36.00	1,209	14.2	1.0
2023年3月期		18.50		22.00	40.50	1,360	15.9	1.1
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		14.6	

(注) 2023年3月期の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	244,000	0.6	6,200	8.4	6,600	12.1	4,100	15.8	122.02
通期	551,000	0.0	14,000	10.4	15,200	8.8	9,200	7.4	273.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	37,591,969 株	2022年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,991,538 株	2022年3月期	3,991,368 株
期中平均株式数	2023年3月期	33,600,504 株	2022年3月期	33,600,633 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	348,767	8.8	7,171	15.6	8,247	0.1	5,433	12.6
2022年3月期	320,522	25.8	6,201	5.8	8,242	2.3	4,824	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	161.70	
2022年3月期	143.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	156,094		88,787	56.9	2,642.45			
2022年3月期	154,845		84,060	54.3	2,501.76			

(参考) 自己資本 2023年3月期 88,787百万円 2022年3月期 84,060百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や世界的な金融引締めの影響など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢などの影響による原油価格の高騰や急激な円安の進行など厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や、前期のM&Aなどにより海外・貿易事業及び建設関連事業が伸長し5,512億45百万円（前期比14.2%増）、営業利益は156億19百万円（前期比23.5%増）、経常利益は166億68百万円（前期比13.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれんの減損損失などにより85億62百万円（前期比0.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー事業)

当事業部門における石油関係につきましては、CO2排出削減に貢献する次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の販売を東北地区で初めて開始いたしました。ガソリンスタンドでの販売は、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や構造的な石油製品需要の減少など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組むとともに、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販に努めました。

以上の結果、売上高は2,703億92百万円（前期比8.2%増）、営業利益は62億58百万円（前期比15.1%増）となりました。

(食料事業)

当事業部門における食品関係につきましては、外食需要が回復したものの、原材料価格の高騰や物流コストの上昇による利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたことにより販売数量は伸長したものの、円安などによる仕入価格上昇などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は357億38百万円（前期比10.0%増）、営業損失は1億93百万円（前期は3億59百万円の営業利益）となりました。

(建設関連事業)

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事の増加や、前期に土木資材の卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は598億97百万円（前期比38.4%増）、営業利益は27億20百万円（前期比73.1%増）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、減産による新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、ビジネス需要やレジャー需要が増加したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は640億30百万円（前期比5.8%増）、営業利益は29億60百万円（前期比36.4%増）となりました。

(海外・貿易事業)

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化や、前期にシンガポールの青果の輸入卸販売会社及び米国の日本食の輸入卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、中国向けベアリングや米国向け日本食材などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したものの、円安などにより水産物の輸入が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は795億4百万円（前期比42.4%増）、営業利益は42億5百万円（前期比27.7%増）となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより順調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は135億19百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1億85百万円（前期比32.2%増）となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は181億21百万円（前期比2.3%増）、営業利益は1億13百万円（前期比47.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は100億42百万円（前期比0.5%減）、営業利益は13億15百万円（前期比2.4%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済及び国内経済は、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

また、世界的な環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営をおこない、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,510億円、営業利益140億円、経常利益152億円、親会社株主に帰属する当期純利益は92億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,075億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ216億8百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により商品及び製品が74億39百万円、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用等により有形固定資産が97億60百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は1,632億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億57百万円増加しました。これは主として、ASC第842号「リース」の適用等により固定負債が69億82百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,442億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億50百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が73億17百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.6% (前連結会計年度末は43.9%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して40億83百万円増加(前期は29億28百万円の減少)し、429億67百万円(前期比10.5%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して47億12百万円減少し136億52百万円(前期は183億64百万円の収入)となりました。主な要因は、棚卸資産の増減額が80億91百万円の増加(前期は9億50百万円の増加)となった一方、仕入債務の増減額が11億87百万円の増加(前期は114億5百万円の増加)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して81億16百万円減少し97億22百万円(前期は178億39百万円の支出)となりました。主な要因は、前期に発生した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出84億20百万円が、当期は発生しなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期と比較して26億57百万円減少し18億73百万円(前期は45億30百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が10億26百万円の増加(前期は17億2百万円の減少)となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	43.8	44.3	43.9	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	14.0	16.3	11.8	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.4	2.9	3.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.2	30.8	53.1	45.9	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当社は2023年3月18日をもちまして、創業120周年を迎えたことから、株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするため、普通配当は1円50銭増配し20円に、創業120周年記念配当の2円を加え、1株当たり合計22円とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当1株当たり18円50銭を合わせた年間配当は、1株当たり40円50銭となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当40円（うち中間配当20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,804	45,080
受取手形、売掛金及び契約資産	90,575	91,619
リース投資資産	7,363	6,601
商品及び製品	21,332	28,772
仕掛品	2,455	3,240
原材料及び貯蔵品	401	616
その他	9,278	10,190
貸倒引当金	△213	△218
流動資産合計	170,996	185,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,839	63,372
減価償却累計額	△38,292	△39,538
建物及び構築物 (純額)	23,546	23,834
機械装置及び運搬具	34,026	35,543
減価償却累計額	△22,289	△23,787
機械装置及び運搬具 (純額)	11,736	11,755
土地	34,448	35,026
リース資産	7,531	9,742
減価償却累計額	△4,191	△5,959
リース資産 (純額)	3,339	3,782
使用権資産	2,157	10,844
減価償却累計額	△294	△1,656
使用権資産 (純額)	1,863	9,188
建設仮勘定	343	-
その他	15,062	17,836
減価償却累計額	△9,825	△11,148
その他 (純額)	5,236	6,688
有形固定資産合計	80,514	90,274
無形固定資産		
のれん	2,046	1,274
顧客関連資産	4,253	2,470
その他	2,685	2,631
無形固定資産合計	8,985	6,376
投資その他の資産		
投資有価証券	16,663	16,949
長期貸付金	2,029	2,080
繰延税金資産	1,218	904
その他	6,465	6,191
貸倒引当金	△926	△1,123
投資その他の資産合計	25,450	25,002
固定資産合計	114,951	121,653
資産合計	285,947	307,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,189	57,871
短期借入金	47,357	47,699
リース債務	1,936	3,600
未払法人税等	2,950	2,671
賞与引当金	1,751	1,848
その他	16,638	16,108
流動負債合計	126,824	129,799
固定負債		
長期借入金	6,835	8,340
リース債務	3,422	10,326
繰延税金負債	3,507	3,024
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,279
役員退職慰労引当金	139	152
特別修繕引当金	5	9
退職給付に係る負債	2,356	2,448
資産除去債務	1,215	1,232
その他	6,718	5,642
固定負債合計	26,474	33,456
負債合計	153,298	163,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,361
利益剰余金	109,197	116,514
自己株式	△4,227	△4,228
株主資本合計	120,350	127,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,972
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	377	371
為替換算調整勘定	2,148	5,986
退職給付に係る調整累計額	△23	△34
その他の包括利益累計額合計	5,111	9,295
非支配株主持分	7,187	7,223
純資産合計	132,649	144,299
負債純資産合計	285,947	307,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	482,557	551,245
売上原価	409,502	467,813
金融収益	864	996
売上総利益	73,919	84,428
販売費及び一般管理費	61,271	68,808
営業利益	12,648	15,619
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	282	313
仕入割引	187	216
軽油引取税還付金	235	241
持分法による投資利益	258	229
デリバティブ決済益	475	—
その他	1,462	1,120
営業外収益合計	2,944	2,178
営業外費用		
支払利息	407	465
寄付金	126	127
貸倒引当金繰入額	—	333
その他	334	203
営業外費用合計	867	1,130
経常利益	14,725	16,668
特別利益		
固定資産売却益	40	40
投資有価証券売却益	24	—
受取保険金	—	74
保険解約返戻金	—	148
負ののれん発生益	153	—
その他	0	10
特別利益合計	217	273
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	33	232
投資有価証券評価損	357	137
減損損失	746	2,320
その他	130	9
特別損失合計	1,276	2,699
税金等調整前当期純利益	13,667	14,241
法人税、住民税及び事業税	5,219	5,777
法人税等調整額	△411	△537
法人税等合計	4,807	5,239
当期純利益	8,859	9,002
非支配株主に帰属する当期純利益	345	439
親会社株主に帰属する当期純利益	8,514	8,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,859	9,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	319
繰延ヘッジ損益	3	△2
土地再評価差額金	-	△5
為替換算調整勘定	2,050	3,873
退職給付に係る調整額	△24	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	2,607	4,169
包括利益	11,467	13,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,053	12,747
非支配株主に係る包括利益	414	424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	99,901	△4,227	111,054
会計方針の変更による累積的影響額			1,953		1,953
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,248	101,854	△4,227	113,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			8,514		8,514
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,342	△0	7,342
当期末残高	8,132	7,248	109,197	△4,227	120,350

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,103	△0	381	98	△5	2,576	6,264	119,895
会計方針の変更による累積的影響額						—		1,953
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,103	△0	381	98	△5	2,576	6,264	121,849
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益						—		8,514
土地再評価差額金の取崩			△4			△4		—
自己株式の取得						—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502	3		2,050	△18	2,538	922	3,461
当期変動額合計	502	3	△4	2,050	△18	2,534	922	10,799
当期末残高	2,606	2	377	2,148	△23	5,111	7,187	132,649

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	109,197	△4,227	120,350
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益			8,562		8,562
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	113	7,318	△0	7,431
当期末残高	8,132	7,361	116,514	△4,228	127,780

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,606	2	377	2,148	△23	5,111	7,187	132,649
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益						—		8,562
土地再評価差額金の取崩						—		—
自己株式の取得						—		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	365	△2	△5	3,837	△10	4,184	36	4,220
当期変動額合計	365	△2	△5	3,837	△10	4,184	36	11,651
当期末残高	2,972	0	371	5,986	△34	9,295	7,223	144,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,667	14,241
減価償却費及びのれん償却額	9,233	11,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△325	△370
仕入割引	△187	△216
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△229
支払利息	407	465
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	△40
有形固定資産除却損	30	231
減損損失	746	2,320
受取保険金	-	△74
保険解約損益 (△は益)	-	△148
投資有価証券評価損益 (△は益)	357	137
負ののれん発生益	△153	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,287	△540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△950	△8,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,405	1,187
その他の資産・負債の増減額	△4,320	△1,543
その他	1,109	186
小計	22,622	19,380
利息及び配当金の受取額	556	645
利息の支払額	△399	△462
保険金の受取額	-	74
保険解約返戻金	-	148
法人税等の支払額	△4,431	△6,134
法人税等の還付額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,364	13,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,851	△8,427
有形固定資産の売却による収入	148	513
無形固定資産の取得による支出	△415	△216
投資有価証券の取得による支出	△13	△40
関係会社株式の取得による支出	△250	△2
関係会社株式の売却による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,420	-
貸付けによる支出	△268	△363
貸付金の回収による収入	379	202
定期預金の増減額 (△は増加)	762	△1,191
その他	84	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,839	△9,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,702	1,026
長期借入れによる収入	3,600	5,640
長期借入金の返済による支出	△3,486	△5,110
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,655	△1,985
配当金の支払額	△1,175	△1,244
非支配株主への配当金の支払額	△111	△86
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△1,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	2,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,928	4,083
現金及び現金同等物の期首残高	41,812	38,883
現金及び現金同等物の期末残高	38,883	42,967

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱パシフィック

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱パシフィック

（2）持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

（3）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（4）持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他18社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3カ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への重要な影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が7,282百万円、流動負債の「リース債務」が1,245百万円、固定負債の「リース債務」が6,793百万円それぞれ増加しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「使用権資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた7,443百万円は、「使用権資産」1,863百万円、「その他」5,236百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「建設関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、ENEOS株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「建設関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。株式会社立花マテリアルが土木資材等を販売し、近江精工株式会社が土木建設機械を製造販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにベアリング、給油機、電装部品、建設機械等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しており、KCセントラル貿易株式会社が食品等の輸出業を、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品の輸入販売業を行っております。

米国においては、Mitsuwa Corporationが、スーパーマーケットを運営し、KCセントラル貿易株式会社の子会社及びDaiei Trading Co., Inc.並びに同社子会社が食料品の輸入卸売業を行っております。シンガポール共和国においては、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.などが船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っており、Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.が海外での船舶用燃料油を供給しております。また、同国においては食料関連事業として、Imei (Exim) Pte. Ltd. が食料品等の輸出入卸売業、Eastern Green Marketing Pte. Ltd.などが青果等の輸入卸売業を行っております。ベトナム社会主義共和国においては、Kamei Vietnam Joint Stock Companyなどがワイン・日本酒の輸入卸売業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、エムシーエス株式会社及び株式会社カメイファーマシー東北が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

この結果、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「海外・貿易事業」のセグメント資産が7,282百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	249,993	32,493	43,275	60,541	55,828	12,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	1,163	134	158	159	24
計	251,678	33,657	43,409	60,700	55,988	12,654
セグメント利益又は損失(△)	5,438	359	1,572	2,170	3,292	140
セグメント資産	65,681	21,169	22,733	73,782	49,005	6,556
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,262	293	19	4,915	1,060	27
のれんの償却額	132	-	-	-	377	-
持分法適用会社への投資額	675	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	2,220	356	745	7,136	1,070	49

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,706	472,469	10,088	482,557	-	482,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	3,395	6,002	9,398	△9,398	-
計	17,777	475,865	16,090	491,955	△9,398	482,557
セグメント利益又は損失(△)	77	13,050	1,348	14,399	△1,750	12,648
セグメント資産	12,142	251,071	30,961	282,032	3,914	285,947
その他の項目						
減価償却費(注) 4	292	7,872	650	8,522	200	8,723
のれんの償却額	-	510	-	510	-	510
持分法適用会社への投資額	-	675	4,992	5,667	-	5,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	472	12,052	766	12,818	333	13,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,750百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771百万円及び固定資産の調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,914百万円には、セグメント間取引債権の消去額△5,071百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,327百万円及び固定資産の調整額△340百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	270,392	35,738	59,897	64,030	79,504	13,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,598	1,718	222	177	307	0
計	272,990	37,457	60,119	64,208	79,811	13,520
セグメント利益又は損失(△)	6,258	△193	2,720	2,960	4,205	185
セグメント資産	67,158	21,366	27,362	74,996	62,006	7,321
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,314	305	530	5,004	2,844	31
のれんの償却額	132	-	70	-	125	-
持分法適用会社への投資額	710	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	2,116	626	80	6,379	9,824	29

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,121	541,203	10,042	551,245	-	551,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	5,135	6,033	11,168	△11,168	-
計	18,231	546,338	16,075	562,414	△11,168	551,245
セグメント利益又は損失(△)	113	16,250	1,315	17,566	△1,946	15,619
セグメント資産	10,612	270,824	30,373	301,197	6,358	307,556
その他の項目						
減価償却費(注) 4	305	10,335	597	10,933	229	11,163
のれんの償却額	-	328	-	328	-	328
持分法適用会社への投資額	-	710	5,123	5,833	-	5,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	472	19,528	523	20,052	195	20,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,946百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円及び固定資産の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,358百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,257百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,913百万円及び固定資産の調整額△298百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,733.92円	4,079.60円
1株当たり当期純利益	253.41円	254.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,514	8,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,514	8,562
期中平均株式数 (千株)	33,600	33,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,133	17,177
受取手形	1,382	1,281
売掛金	35,500	33,060
契約資産	6,278	7,466
商品	6,594	5,107
仕掛品	2,380	3,108
貯蔵品	35	39
前渡金	32	10
前払費用	343	361
その他	4,857	5,512
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	71,517	73,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,551	21,037
減価償却累計額	△12,249	△12,649
建物(純額)	8,301	8,387
構築物	10,790	11,064
減価償却累計額	△8,805	△8,926
構築物(純額)	1,985	2,138
機械及び装置	11,571	11,672
減価償却累計額	△9,477	△9,663
機械及び装置(純額)	2,093	2,009
車両運搬具	74	63
減価償却累計額	△64	△57
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	3,671	3,715
減価償却累計額	△1,399	△1,449
工具、器具及び備品(純額)	2,272	2,266
土地	18,911	18,954
リース資産	1,820	1,923
減価償却累計額	△1,186	△1,373
リース資産(純額)	633	549
建設仮勘定	180	28
有形固定資産合計	34,388	34,341
無形固定資産		
のれん	651	519
借地権	390	391
ソフトウェア	253	269
その他	622	502
無形固定資産合計	1,919	1,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	6,494
関係会社株式	33,375	33,211
出資金	66	66
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	291	368
関係会社長期貸付金	6,267	6,227
破産更生債権等	359	354
繰延税金資産	188	52
その他	3,482	3,419
貸倒引当金	△2,896	△3,232
投資その他の資産合計	47,019	46,971
固定資産合計	83,327	82,995
資産合計	154,845	156,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,460	38,068
短期借入金	15,570	13,570
リース債務	268	231
未払金	2,366	2,564
未払費用	829	710
未払法人税等	1,820	1,287
前受金	1,379	1,311
預り金	257	287
賞与引当金	748	818
その他	261	484
流動負債合計	62,962	59,333
固定負債		
リース債務	459	389
再評価に係る繰延税金負債	1,663	1,668
資産除去債務	776	783
その他	4,921	5,131
固定負債合計	7,821	7,974
負債合計	70,784	67,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	286
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	46,571	50,764
利益剰余金合計	71,257	75,447
自己株式	△4,227	△4,228
株主資本合計	82,428	86,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,632
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	542	536
評価・換算差額等合計	1,631	2,168
純資産合計	84,060	88,787
負債純資産合計	154,845	156,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	320,522	348,767
売上原価		
商品期首棚卸高	11,302	8,974
当期商品仕入高	284,179	311,988
合計	295,481	320,963
商品期末棚卸高	8,974	8,215
商品売上原価	286,507	312,748
売上総利益	34,014	36,019
その他の営業収益		
作業収入	2,002	2,201
保険代理店収入	362	366
その他	167	183
その他の営業収益合計	2,533	2,751
営業総利益	36,548	38,771
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,762	2,687
貸倒引当金繰入額	115	3
給料及び手当	7,785	8,029
賞与引当金繰入額	748	818
退職給付費用	374	379
減価償却費	1,602	1,622
諸手数料	3,988	4,286
その他	12,969	13,772
販売費及び一般管理費合計	30,346	31,599
営業利益	6,201	7,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	58
受取配当金	742	707
仕入割引	184	200
軽油引取税還付金	235	241
デリバティブ決済益	475	—
その他	774	683
営業外収益合計	2,470	1,891
営業外費用		
支払利息	137	139
寄付金	126	127
貸倒引当金繰入額	—	338
債務保証損失引当金繰入額	—	139
その他	165	70
営業外費用合計	429	816
経常利益	8,242	8,247
特別利益		
固定資産売却益	36	13
投資有価証券売却益	24	—
その他	—	1
特別利益合計	60	15
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	82
投資有価証券評価損	332	111
関係会社株式評価損	443	—
減損損失	249	51
その他	12	3
特別損失合計	1,052	248
税引前当期純利益	7,250	8,015
法人税、住民税及び事業税	2,834	2,594
法人税等調整額	△408	△12
法人税等合計	2,426	2,581
当期純利益	4,824	5,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	293	22,362	42,266	66,956
会計方針の変更による累積 的影響額			-				648	648
会計方針の変更を反映した当 期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	293	22,362	42,915	67,604
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△3		3	-
剰余金の配当			-				△1,176	△1,176
当期純利益			-				4,824	4,824
土地再評価差額金の取崩			-				4	4
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	3,655	3,652
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	290	22,362	46,571	71,257

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4,227	78,127	909	-	546	1,455	79,583
会計方針の変更による累積 的影響額		648				-	648
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△4,227	78,776	909	-	546	1,455	80,232
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		△1,176				-	△1,176
当期純利益		4,824				-	4,824
土地再評価差額金の取崩		4			△4	△4	-
自己株式の取得	△0	△0				-	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		-	178	1		180	180
当期変動額合計	△0	3,652	178	1	△4	175	3,828
当期末残高	△4,227	82,428	1,087	1	542	1,631	84,060

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	290	22,362	46,571	71,257
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△3		3	—
剰余金の配当			—				△1,244	△1,244
当期純利益			—				5,433	5,433
土地再評価差額金の取崩			—					—
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	4,193	4,189
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	286	22,362	50,764	75,447

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4,227	82,428	1,087	1	542	1,631	84,060
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
剰余金の配当		△1,244				—	△1,244
当期純利益		5,433				—	5,433
土地再評価差額金の取崩		—				—	—
自己株式の取得	△0	△0				—	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	544	△1	△5	537	537
当期変動額合計	△0	4,189	544	△1	△5	537	4,726
当期末残高	△4,228	86,618	1,632	△0	536	2,168	88,787